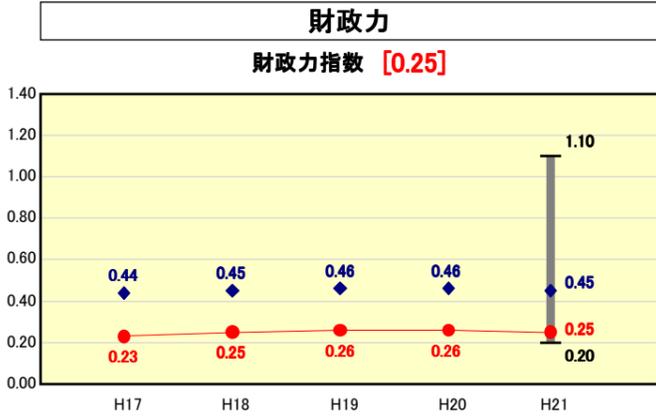


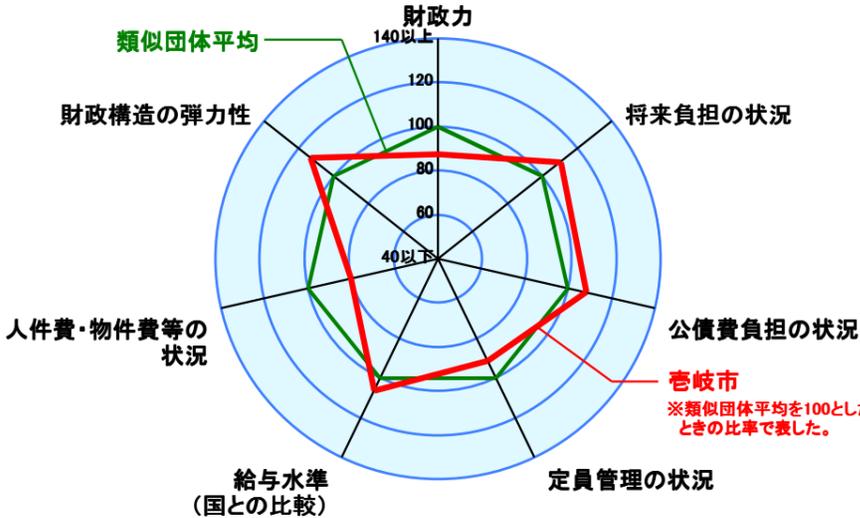
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



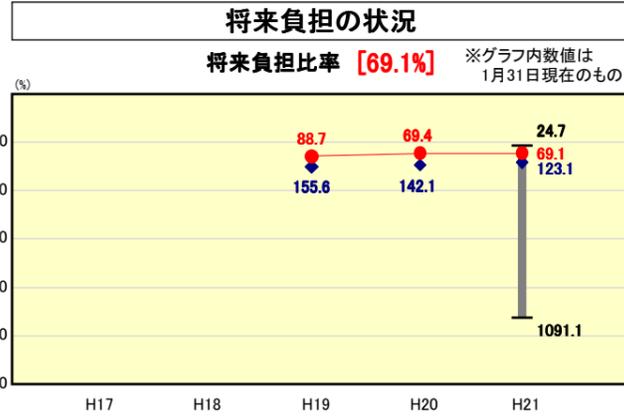
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 122/128
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

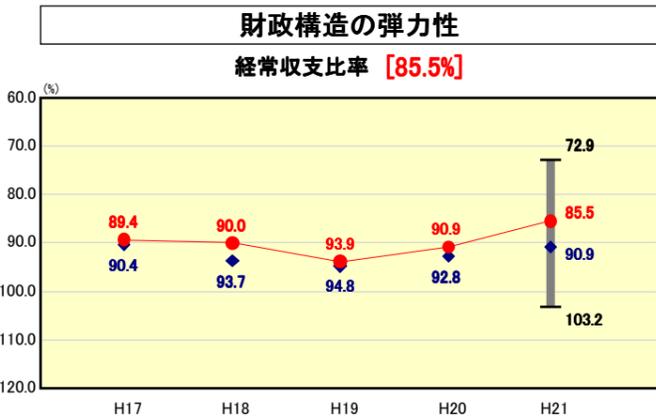
人口	30,589	人(H22.3.31現在)
面積	138.56	km ²
標準財政規模	13,194,602	千円
歳入総額	26,922,018	千円
歳出総額	26,246,506	千円
実質収支	373,425	千円



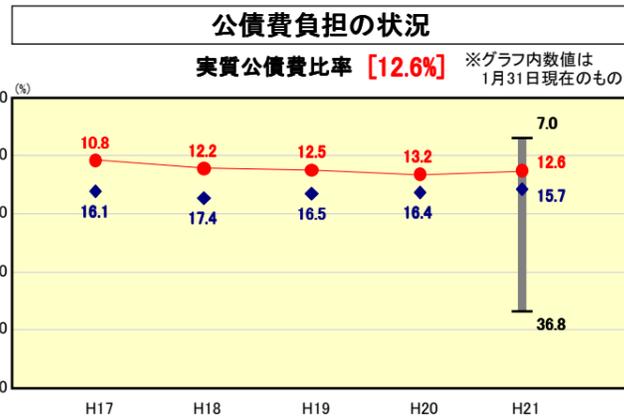
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



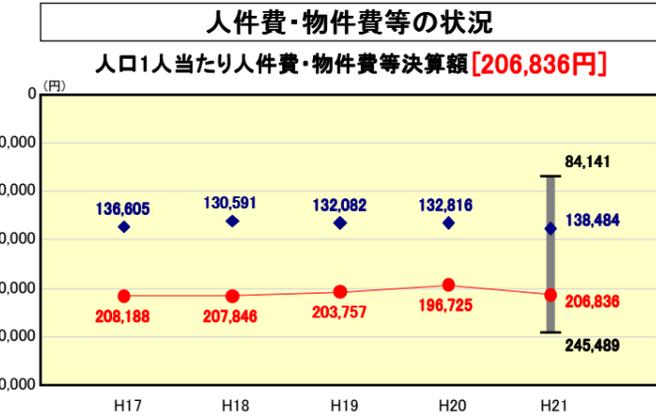
類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



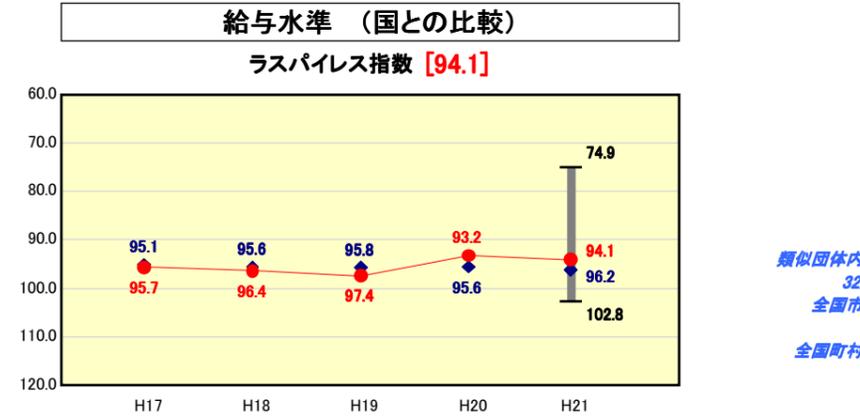
類似団体内順位 13/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



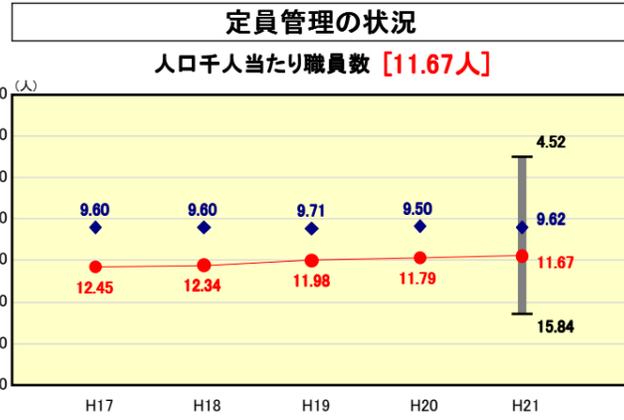
類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 122/128
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 32/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 97/128
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】……人口の減少や高い高齢化率と主要産業である農漁業の低迷及び観光客数の減少などにより、税収は伸びず、脆弱な財政基盤である。離島のため大きな税収の伸びも期待できず、今後、消費的経費の縮減や職員の退職不補充及び給料の特例減額による人員費の削減等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】……市税が農漁業の低迷、評価替えによる固定資産税の減少により3.9%の減少となったものの、歳入全体の35.0%を占める普通交付税が標準財政需要額で地域雇用創出推進費の創設及び合併特例債の元金償還開始に伴う増額等により対前年度比3.0%の増となったこと、歳出において職員人員費の特例減額、繰上償還等により公債費が抑制されたことなどにより経常収支比率は前年度比5.4%の減少となった。今後さらなる事務事業の見直しを進め消費的経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】……合併前の旧4町単位で庁舎・ごみ処理施設や尿処理施設、集会施設など複数の類似施設の管理運営を行っているため、類似団体平均に比べて高くなっている。現在実施している一般廃棄物処理施設の整備、中学校の統廃合などにより施設の見直しや一本化を進めているところであり、今後さらなるコストの削減を図っていく必要がある。

【ラスパイレズ指数】……本市の厳しい財政状況により、職員の給料の特例減額を実施したため、ラスパイレズ指数は全国平均以下の94.1となっている。

【実質公債費比率】……公営企業の地方債償還に対する繰上金は増加したものの、公債費充当一般財源全体は減少となったこと及び普通交付税額の増により、対前年度比0.6%の減となった。しかし、現在実施している合併特例事業債を活用した一般廃棄物処理施設整備等の大型事業にかかる償還が控えており公債費負担の増加が懸念される所であり、引き続き有利な地方債を活用するとともに起債事業を最小限に抑制し公債費負担の上昇を抑える。

【将来負担比率】……道路改良事業等の継続事業に加え、合併に伴う施設の集約・整備に地方債を充当しており、特に合併特例事業の一支国博物館、廃棄物処理施設整備事業等に係る地方債発行額が増大している。また、下水道等の施設整備に伴う既発債の元金償還金が毎年増加しており、公営企業元利償還金の増額等により繰上見込額が増加傾向にある。しかしながら交付税増による標準財政規模の増や算入公債費の減などの要因もありほぼ前年度と同程度となっている。

【人口千人当たり職員数】……人口千人当たり職員数は、合併により類似団体を上回っている状況である。集中改革プランにおける人員適正化計画及び更なる総人員費抑制を目的として行財政改革第2次定員適正化計画により平成17年度から平成23年度までの7年間に正規職員100人削減(純減率△15.3%)を設定し、定員の適正化に取り組んでいる。